

実務研修会

「学校給食費の債権管理等について」
「学校給食事務について（小学校・中学校）」開催

1月22日（金）大阪市教育センターにおいて実務研修会を開催した。

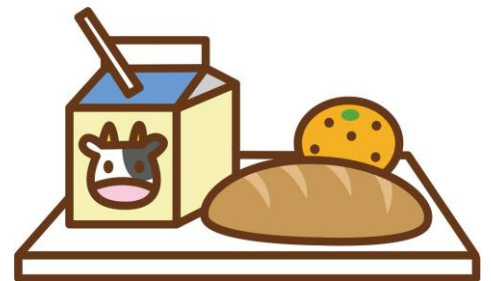
はじめに、大阪市教育委員会事務局 学校経営管理センター 学務担当 学校徴収金・授業料グループ担当係長 松山 道久 様を講師に迎え、「学校給食費の債権管理等について」と題して、学校給食費の債権の種類や、債権の時効延長のための事務手続き等についてお話しいただいた。また、督促状等の発送時における誤送付等による個人情報への漏えいについて、具体例をあげてお話しいただき、個人情報の重要性について改めて深く考える機会となった。

続いて、小学校給食について研修を行った。平成26年4月からの給食費公会計化により、大幅な制度変更があったため研究会では、実務を行ううえで重要となる点に焦点をあて、業務マニュアルの補助資料として活用できるように資料を作成した。まず、学校給食費の徴収方法が学校徴収金から公会計方式に移行して大きく変わった点について説明を行い、その後、給食費事務における一年間の仕事を、資料に掲載している『学校給食費サブシステムスケジュール』に沿って研修を行った。

『新入生登録』では、新入生保護者への「大阪市学校給食費預金口座振替依頼書／自動払込利用申込書」「学校給食に関する確認書兼委任状・同意書」の配付・徴取事務について、保護者へ説明する際、注意する点と、提出された書類の確認する点について研修を行った。また、それらを学校経営管理センター、学校保健担当へ送付する際に添付する送付票について、資料巻末に掲載している旨紹介した。（「大阪市学校給食費預金口座振替依頼書／自動払込利用申込書」の送付票については、平成28年1月26日付でBeeネットポータル様式集に最新版が掲載。）『学校給食基本設定事務の説明』では、サブシステムの番号ごとに各業務の解説をし、『月次事務等』では、児童分をはじめ、教職員やPTA試食会の収納方法について研修を行った。『異動登録』では、転入・転出、また、それらにかかる還付、就学援助の過請求について、『年度末精算』では、年間給食実施の予定日と実施日に差が生じた場合の事務手続きについて研修を行った。『未納処理の流れ』では、未納事案について、管理職や教職員と連携をとりながら学校全体で取り組むものであると説明した。

続いて、中学校給食について研修を行った。中学校では給食費サブシステムと、中学校給食システムの二つのシステムを使用して事務処理を行っており、研究会ではそれらの処理方法を一冊にまとめた資料を作成し、研修を行った。

『年度当初事務』では中給システムにおいて、給食実施日の登録や、アレルギー対象者の登録、給食申込み、給食費額決定通知書の発行について説明し、また、「選択制喫食」の場合と「全員喫食」の場合では事務処理が異なる点等について説明した。『月次事務』においては、給食の誤発注や請求額の間違いないよう注意が必要であると説明した。『随時事務』では、キャンセル処理、随時申込み、転入・転出処理について、『年度末精算』では、「2・3月分の給食費との相殺」と「年度末精算」の2種類の精算方法について、「未納督促事務」では、学校で行う初期対応について詳しく研修を行った。ぜひ資料をご活用いただきたい。



平成27年度 第2回事務局・専門部合同研修会開催

1月27日（水）大阪市教育センターにおいて、第2回事務局・専門部合同研修会を開催した。

はじめに、大北事務局長から挨拶があり、引き続き、大舌研究大会実行委員より第23回研究大会の総括があった。その後、事務局、研修部及び研究部から活動報告があった。

前半の研修では自己マネジメントと題して、第1回合同研修会参加者は前回記入した目標の具体化シートについて達成状況の進み具合を確認し、遅い場合は再検討をし、前回不参加だった部員についてはこれからの目標を設定し記入をしてグループ討議を行い有意義な意見交換の場となった。



次に他府県研究大会（大阪府・奈良県・京都市・滋賀県）の報告があり、後半は情報セキュリティについて研修を行った。実際に公的機関への標的型攻撃メールの事例を取り上げるなど、日ごろの校園ネットワークシステム情報セキュリティの重要性を再確認した。

最後に大舌事務局次長より合同研修会全体についての総括があり、閉会の挨拶で研修会を終了した。

平成27年度 神戸市立小学校事務研究大会報告

1月26日（火）神戸市総合教育センターにおいて、「子供の学びと育ちを支援する学校事務」をテーマに平成27年度神戸市立小学校事務研究大会が開催された。午前の部では講演と研究委員会発表、午後の部ではシンポジウムとグループ討議が行われた。

まず、P&Pネットワーク 代表 高沢 公信 様 を講師に、「対話力を磨く～役割を果たすために～」と題し講演があった。

続いて、研究委員会発表では「創造しよう！神戸の学校事務のグランドデザインを」をテーマに、神戸の学校事務の現状から課題を考察し、その課題を解決するためには「育成指針」のようなものが必要だと提案された。「育成指針」を「能力開発適齢期」として考え、教育目標や組織での役割を踏まえ、経験年数を基に自分に足りない能力を把握し、自ら学びとることでグランドデザインを達成できればと考えている。神戸の学校事務職員全体で、共通の目標に向かい一歩を踏み出しましょうと発表を締めくくられた。

午後から、研究発表を踏まえ「神戸の教育の未来予想図を描く～change&challenge～」をテーマに、シンポジウムが行われた。シンポジストとして、神戸市教育委員会 教育次長 林 弘伸 様、神戸市小学校長会長 山本 正実 様、全国公立小中学校事務職員研究会 会長 鳥本 安博 様がそれぞれの立場から、神戸の教育について意見と助言があった。

その後、会場内で座る場所を指定され、グランドデザインについて「私たちが目指すべき事務職員に近づくためには」「神戸の教育を支える学校事務（事務機能）を達成・維持・向上していくためには」をテーマにグループ討議を行った。司会と会場のやり取りの様子をWebカメラで撮影し、スクリーンに映し出していたため、会場全体の様子がよく分かり、大いに盛りあがった。最後に、テーマに沿って討議を行った内容について、各グループからの発表があり、研究大会は閉会した。

大阪府公立学校事務研究会 臨時総会報告

1月28日（木）総合生涯学習センターにおいて、大阪府公立学校事務研究会臨時総会が開催された。議事に先立ち、細野会長の挨拶があり、続いて議長が選出され、役員会より議案である会則改正について提案があった。会則改正の内容については、役員会内部で副会長3名を各部（総務・研究・研修）付き、総務部次長2名を旧事務局部門担当及び旧広報部部門担当として職務分担をしているが、現行会則施行後3年目となり、一定の整理ができたため、役員会の業務のスリム化（少数精鋭）を図り、副会長・総務部次長の役割を明確化するため、副会長3名から2名に、総務部次長2名から1名にするとの提案であった。役員会の提案については賛成多数で可決された。臨時総会に引き続き、能勢町、島本町、大阪狭山市より各地区の取り組みについて報告があった。

平成27年度 全国公立小中学校事務職員研究会 評議員会報告

2月9日(火)東京都北区北とぴあにおいて評議員会が開催された。開会行事のあと、議事①第47回全国研究大会(熊本大会)決算報告②平成27年度補正予算書(案)について③平成28年度暫定予算書(案)について④第48回全国研究大会(山形大会)(案)について提案があり全て承認された。引き続き、本部から平成27年度活動経過報告が行われ、午前の最後には平成29年度に開催される第49回全国研究大会(京都大会)について、奥雲実行委員長から紹介があった。

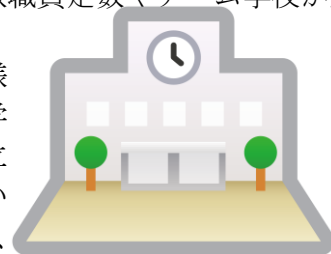
午後からは文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)付 廣田 貢 様より文部科学省行政説明と「チーム学校を実現するための事務職員の覚悟」と題して、役員研修会が行われた。平成27年12月21日の中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」では、実現するために「学校のマネジメント機能の強化」の重要な位置付けとして事務職員を捉えており、今後の事務職員には、その専門性等を生かしつつ、より広い視点に立って学校経営に参画していくことが期待される。その一方で期待が高まる中、どのようにしてその役割を果たしていくのか、一人ひとりが意識を高め、力を伸ばしていくことが大切であると締めくくられた。引き続き、「チーム学校を実現する事務職員の役割と研究会活動の在り方について」ワークショップが行われた。各グループで活発な意見交流があり、評議員会は閉会した。

平成27年度 全国公立小中学校事務職員研究会セミナー報告

2月10日(水)東京都北区北とぴあ さくらホールにおいて全事研セミナーが開催された。はじめに、平成28年8月3日～5日に山形国際交流プラザ他で開催予定の第48回全事研山形大会について、大会実行委員長 高橋 忠昭 様より山形大会のプレゼンテーションが行われた。大会はテーマを「自律的な学校経営と学校のガバナンス改革」とし、記念講演は山形市出身のKEN OKUYAMA DESIGN代表で工業デザイナー 奥山 清行 様をお招きし、「これからの100年をデザインする」と題して行う予定であると報告があった。山形の豊かな自然や食文化の紹介とともに大会参加を呼びかけた。

開会行事の後、文部科学省初等中等教育局財務課 課長 矢野 和彦 様より、平成28年度予算について行政説明が行われた。平成28年度予算における義務教育費国庫負担金は、教職員定数の改善が11億円増(525人増)、少子化等に伴う定数が85億円減(4000人減)、教職員の若返りによる給与等が170億円減、人事院勧告に伴う給与改定が231億円増となっている。平成28年度文部科学省予算(案)のポイントとして、幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進(低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担軽減)や公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進をあげられた。また平成28年度より実施される教育政策に関する実証研究について、教職員定数やチーム学校が組み合わさることが教育効果として重要であると述べられた。

午後からは全事研活動報告の後、千葉大学 教育学部 教授 天笠 茂 様より「学校ガバナンス改革の現状と事務職員に求められる役割ーこれからの学校のマネジメントを展望するー」と題し、講義が行われた。学校事務職員の立場で学校のマネジメントに参加・参画していくことが学校の組織力を高めていくということ、またカリキュラム・マネジメントの担い手であることを認識し、学習指導要領に関係する情報にも積極的に関わってほしいと述べられた。



続いて、ベネッセ教育総合研究所 副所長 木村 治生 様より「企業の取り組みから学ぶ学校のガバナンス改革～学校事務職員の目標・機能を考える～」と題して、企業の取り組みや組織運営の在り方を事例に、学校ガバナンスについて講義が行われた。学校にガバナンスが求められる背景として、課題の多様化・複雑化やチームによる課題解決が必要なことなどがあげられ、追加される課題の数々に誰がどのような機能をもって対応するかが求められており、その中で学校事務職員がどのような機能をもって対応していくのかを考えることが重要であると述べられた。最後に①組織全体の目標(学校教育目標)は何ですか②目標を達成するために学校事務職員が拡大すべき機能と目標はなんですか③機能を広げるにはどうしたらいいですか、と三つの問いかけがあり、この問いの解を考えることが、学校ガバナンスの確立に学校事務職員として貢献することにつながるのではないかと感じるという言葉で閉会した。

近事研学校事務セミナー報告

2月16日（火）大阪府教育会館（たかつガーデン）において、「創造しよう！学校事務の新世纪を」をテーマに近畿公立小中学校事務職員セミナーが開催された。

開会行事のあと、第49回全国公立小中学校事務研究大会（京都大会）実行委員会から大会のPR活動があった。

その後、鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 教授 久我 直人 様より「効果のある学校づくりと学校事務職員の機能と役割」と題して講演が行われた。

講演のキーワードを“つなぐ”とし、学校経営は教育活動と学校運営（ヒト・モノ・カネ）から成り立っており、学校事務職員はその二つをつなぐ重要な役割を担っていると述べられた。また、学校教育を取り巻く環境が変化しており、効果のある学校づくりが求められている中で、①学校組織マネジメントの導入による重点目標を軸とした教職員の組織化②効率的事務処理システム（共同実施）の構築が必要であると述べられた。

最後に、子どもの健やかな成長のためには学校教育と学校運営の連携強化が学校経営の機能強化につながると述べられ、学校事務職員の役割が特に重要視されていると話を締めくくられた。



幹事会報告

2月19日（金）大阪市教育センターにおいて幹事会を開催した。詳細は次のとおり。

1 今年度の活動について

- (1) 事務局 ・会報189号、パレット、190号を発行 ・会報191号を3月中旬に発行予定
・1月27日に合同研修会を実施
- (2) 研究部 ・研究大会の総括と、今後の研究について ・一年間の研究活動へのお礼
- (3) 研修部 ・12月14日にパソコン研修を実施 ・1月22日に実務研修会を実施

2 第23回研究大会について

- ・研究大会参加のお礼、総括

3 補正予算について

- ・研究会資料代や雑収入等の収入、報償費（研修会講師謝礼）や通信運搬費（物品運搬料）、筆耕翻訳料（手話通訳料）等の支出に伴う予算補正について承認

4 区会について

- ・今年度活動報告のまとめにむけて、区会議事録の提出を依頼

5 業務連絡

- ・業者リスト作成について
- ・教科書・指導書の採択リストについて 2月18日事務連絡参照
- ・同価抽選について 研究会作成資料配付

6 その他

- ・全国大会
平成28年度8月3日～5日 山形大会
平成29年度8月2日～4日 京都大会



＜編集後記＞年度末の慌ただしさで季節を感じる余裕もありませんが、正門の水仙の香りに毎日心とんでいます。来年度は何事にも余裕をもって取り組んでいきたいと思ひます。(K)